

令和7年度

第3回加賀市健康福祉審議会高齢者分科会会議録

日 時:令和8年2月19日(木)午後1時30分～2時35分

場 所:加賀市役所302、303会議室

出席委員:◎橘、○作見、新口、鈴木、北出、上出、蔭西、宮下、西畑、瀬戸、山本、山崎、澤田、打田、東田、中屋

(敬称略・◎会長、○副会長)

次第

開 会

部長挨拶

役員選出

議 題

1 令和8年度の重点事項について

(1)認知症施策について

(2)介護人材の確保について

(3)医療と介護の連携事業について

2 第10期計画の策定について

3 地域密着型サービス事業者の指定(更新)について

4 「第7回地域共生社会推進全国サミット in かが」について

閉 会

議事要旨

議題1 令和8年度の重点事項について

(1) 認知症施策について 資料1-1

質疑応答 特になし

(2) 介護人材の確保について 資料1-2

質疑応答

鈴木委員: 前回から議題が上がっている中で、新たな施策案である奨学金の返済補助、家賃補助については補助が充実したと思う。アンケート調査の結果を踏まえて今後ハローワークと協業して行ってほしい。

介護人材養成支援事業補助金について、すでに働いている職員の資質向上への補助はもちろんのこと、介護現場の職員数を増やすという観点では、まず介護現場で働きたいという入口に立ってもらうことが大事ではないか。現状では、介護未経験者の新規雇用には効果がな

いのではないか。ハローワーク以外での周知も進めていってほしい。介護事業へ目を向けてもらうためにも、これまでとは違った角度からの周知が必要ではないか。

橘会長 : ハローワーク以外の周知場所や機会は具体的に何が考えられるか。

鈴木委員: 広報かがや加賀市内の新聞チラシを配布して周知を図ることが考えられる。多くの人に届くようにすることが良いのではないか。

事務局 : 年3回広報かがで周知している。昨年公式ラインでも周知を始めた。今後より多くの方に知ってもらえるように検討する。

橘会長 : インスタグラムの利用等も検討してはどうか。

山崎委員: 人材確保について、近所に夫婦で介護関係の仕事についている人がいる。腰を痛めて辞めた方もいる。予防についてはどうしているか。介護ロボットの普及は進んでいるのか。

宮下委員: 事業所で腰痛予防のケアの方法を指導している。介護機器の支給等も行っている。現在は一人での移乗介助を行わないように指導している。無理に一人で介助して腰を痛めることもないとは言えない。10年程前に比べ腰痛が原因で退職する人は減っている。

介護ロボットの普及については事業所により差がある。介護ロボットの導入はイニシャルコストがかかることや施設の老朽化もあり導入が難しい場合もある。新しい施設の場合導入していることが多いと思う。

山崎委員: 市の方で補助制度はあるのか。

事務局 : 県の方に補助制度があり、市から周知を行っている。

鈴木委員: 介護ロボットは高価で数をそろえることが難しいこともある。現在は普及への過渡期であると考ええる。介護ロボット以外の腰痛対策も重要だと考える。

中屋委員: 人材確保に関する補助金や奨励金は、外国人は対象になるのか

事務局 : 外国人も対象になる。現状、外国人に限っての周知はしていない。

西畑委員： 5ページ目の合同就職説明会開催事業について、令和8年度は市内高校へ出向いて行うとなっているが具体的にどのように行うのか。またハローワークとの連携とはどのようなことを想定しているか。

事務局： 介護の仕事に興味のある高校生に対して介護事業所職員が直接出向いて説明を行うことを想定し、介護サービス事業者協議会と協議して進めていきたい。詳細は来年度に入ってから相談したい。

西畑委員： ハローワークとの連携による効果的な職員の募集方法についてもこれから具体的に考えていくということか。

事務局： ハローワークを通じて介護職の魅力をより伝えていきたいと思っている。今年度何度かハローワーク加賀に出向き協議を行ったので、令和8年度も定期的に協議を重ねてより良い周知方法を検討していきたい。

蔭西委員： 高校生は6, 7月に求職しているので、早めに協議して進めていけるといいと思う。少ない人数でも直接説明できれば良いと考えている。ハローワークとの協議についても介護サービス事業者協議会も同行して協議していきたい。

瀬戸委員： 高校への働きかけについて、加賀市内の高校生は少ないがどのような数を見込んでいるか。また加賀市外の金城大学へのアプローチも考えているのか。

事務局： 少数であっても、興味を持つ方に説明していきたいと思っている。大学へのアプローチについても協議を進めていきます。

橘会長： 各事業所でも求人を出しているのか。これまでクリニックの求人を大学に出したことがある。高校生についても2年生のうちから、紹介して興味をもってもらうことが必要。予算や議会の関係もあると思うが検討してほしい。

山本委員： 人材確保の問題は加賀市だけの問題ではないと考える。介護報酬が上がらない限り変わらないのではないかと思う。国全体で考える必要がある問題だと思う。市としてはどのように考えているか。

事務局： 国の方でも介護職員の賃金向上の施策を行っており、市として事業所に対して周知を行っている。また賃上げについての要望も市から行って

いる。

山本委員： 親世代が介護職であるが今年就職した子どもの給料の方が高い状態であった。このような状態では人材確保も難しいと思う。市からも国に働きかけてもらいたい。

事務局： 県や国をとおして要望を挙げている。今回診療報酬、介護報酬改定ともにプラス改定であるが、まだ実状に追いついていない状態である。加賀市として限られた介護保険料を元に、取り組むべきことを考えた上での施策案である。全ての問題点を網羅できているとは思っていない。今後も更に国に働きかけたい。

澤田委員： 人材紹介会社経由で事業所に外国人労働者が働いているようだが、市は外国人労働者に関与しているのか。事業所の職員が対応に苦慮しているのではないか。今後はどのように考えているか。

事務局： 加賀市として外国人に特化した形の関与はない。市の補助金については外国人も対象なので補助を活用していただきたい。

橘会長： 外国人労働者への支援は、行政の仕事にするのは現状では無理があると感じる。

西畑委員： 介護報酬について市独自の補助金を作った自治体もあると聞いた。そのような仕組みがあればいいと思った。

橘会長： 詳細がわかれば市に情報提供してください。補助を出すということは費用の負担が生じることを考慮する必要があると思う。

蔭西委員： 今年度介護予防ケアマネジメント事業の実績が0件であるが、加算の取得しにくさがあるのではないか。活用が増えるように考えてほしい。

山崎委員： 介護予防ケアマネジメント事業とはどういう事業なのか。ターミナル加算とは何か。

事務局： 介護予防ケアマネジメント事業とは要支援認定を受けている方のケアマネジメントを行う際に一定の条件のもと加算がつくように設定した加賀市独自の加算となっている。

蔭西委員： 加賀市独自の加算であるターミナル加算とは要支援の方が急変して亡くなられた場合に算定する加算となっている。

(3) 医療と介護の連携事業について 資料1-3

質疑応答 特になし

議題2 第10期計画の策定について 資料2

質疑応答 特になし

議題3 地域密着型サービス事業者の指定(更新)について 資料3

質疑応答 特になし

議題4 「第7回地域共生社会推進全国サミット in かが」について 資料4

質疑応答

中屋委員： 来年はどこで開催予定ですか。

事務局： 来年は大阪府泉佐野市で行う予定になっている。

閉会